

JICA's world

AUGUST 2011 No.35

8



特集

世界の食料問題に挑む

水と生きる人たち

from Indonesia インドネシア



南カリマンタン州の州都、バンジャルマシンを流れるバリト川の水上市場マーケット。ここでは今も、自然と共存しながら生きる人々に出会うことができる。

朝4時、ボートに乗って水上市場へ出かけると、途中、水に浮かぶ家々が見えてきた。人々は川の水を浴び、顔を洗い、洗濯などをして身支度を整えている。それが一日のスタート。夜明けの清らかな空気の中、水を使った生活の音が耳に残る。

川幅の広いマーケットへ着くと雰囲気は一変。船が水面を覆い尽くし、威勢のいい声が飛び交っていた。観光客を乗せた船が近づくと、売り子たちはフルーツや干し魚などを手に、われ先にと近づいてくる。写真に写る照れ笑いの売り子の女性はとても人懐こく、大きなエンジン付きの観光客の船に、小さな手漕ぎボートでぴったり寄せてくるたくましさも併せ持っていた。

インドネシア
バンジャルマシン

撮影：谷口和真（インドネシア/JICA専門家）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほか、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

Contents

02 my photo 水と生きる人たち インドネシア

04 特集

世界の食料問題に挑む

「農業革命」で食の安全保障の実現を モザンビーク
日本の農業技術で新品種の開発を ベトナム
環境に優しい農業で安定した生産を 中国
魚はアフリカを救う。



18 JICA Volunteer Story 吉見 慎太郎さん シニア海外ボランティア／バブアニューギニア／農業教育

20 地域と世界のきずな その土地にしかないコメ作りを 山形県

22 JICA STAFF 宮崎 明博 JICAモザンビーク事務所

23 JICA UPDATE

24 History ～次世代への財産 一本の川が育んだインドネシアの技術者魂

26 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

28 特別レポート

藤原紀香さん

in カンボジア

一緒に、未来へ。



30 地球ギャラリー

ブータン

祈りと自然と今を生きる



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り 山岳民族の技に新たな息吹を

40 私のなんとかしなげや! 田中雅美 スポーツコメンテーター



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 撮影：谷本美加

手塩にかけて育てた自慢のコメを
手にする農家の女性。香り米の
一種で、香ばしいにおいがする
(モザンビーク)



特集

世界の食料問題に挑む

現在、世界の人口は増加の一途をたどり、食料の需要と供給のバランスが崩れ始めている。そんな中、世界の食料事情を揺るがしている食料価格の高騰。人々の「食料安全保障」を確保するため、この現実はどう立ち向かっていくべきか。

編集協力：農林水産省大臣官房国際部国際協力課

国際食料価格の推移 (1990~2011年7月現在)

出典：FAO Food Price Index (<http://www.fao.org/worldfoodsituation/wfs-home/foodpricesindex/en/>)

(注) 5種55項目の食料国際価格を輸出額の大きさに応じ加重平均して算出。5種とは、砂糖、食料油、穀物、乳製品、食肉。

1990 91 92 93 94 95 96 97 98 99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 (年)

生きるために 絶対に必要なもの

人間にとって「食」とは何か。日々の生活に自動的に組み込まれた。TOD Oの「つだろうか。いや、それだけではない。かけがえない生命をつないでいくために、決して途絶えさせてはならないものだ。

しかし地球上では、約9億人もの人が、十分な食事ができず餓えに苦しんでいる。この数年は世界的に食料価格の高騰が進み、その状況に拍車がかかっている。

これまで20数年、比較的安定した数値を維持していた食料価格。しかし2007年後半ごろから、これまで経験したことのない記録的な高騰が繰り返されている。中でも、トウモロコシや小麦などの穀物や砂糖の価格上昇が著しい。その影響を受けて約4400万人が貧困化した(2010年下半期、世界銀行推計)との報告も出されており、円高にもかかわらず日本でもパンやめん類などが値上がりし、確実に実生活に影響が及んでいる。

なぜ、このようなことが起こっているのか。その関係が疑われている要因は、一つだけではない。まず挙げられるのが、自然界からの影響。ヨーロッパの天候不順、ロシアの干ばつ、パキスタンやオーストラリアの洪水などが原因で、農産物の生産に多大な被害が生じた。それに加え、穀物市場への投機マネーの流入、インドや中国など新興国の需要増加、農業生産性の伸び率の低迷、食用作物のバイオ燃料原料用途への需要拡大。これら

が複合的に絡み合っていると考えられている故に、現状を打開する道筋を立てることも容易ではない。

リーマンショックによる経済不況の影響を受けて、食料価格はいったん下落した。しかし2010年夏ごろから再び急騰。穀物に関しては、07~08年の最大値を上回った状態が続いている。これからどうなっていくのか。先が見えない。

「食料安全保障」を確保するために

日本の食料自給率は、約40%(カロリーベース)。国内消費分の多くを、アメリカ、オーストラリア、カナダなどの農業大国に依存しており、まさに今、輸入価格の高騰に直面している。日々の生活の中で、その影響を実感している人も少なくないはずだ。

そして、それ以上に深刻な被害が及んでいるのが、アフリカやアジアなどの開発途上国。前述した餓えに苦しむ9億人のほとんどが、実際にこれらの国々に暮らしている。そもそも食料を輸入に依存している国が多い上に、食料価格の急騰や自然災害のような外的ショックに対応できる体制も普及していない。食料価格の高騰から波及し、財政悪化、物価上昇、さらには住民による抗議運動も勃発している。物理的に食べ物がなくなるだけでなく、農業人口が多数を占める途上国では、国全体の安定を脅かす要因となりがねない。

すべての人々が、安心して安全な食料を十分得られるように。今、この危機

新たなコメ作りの時代へ
in AFRICA

いまだ食料不足が深刻なサハラ以南アフリカ。しかしこの地域で今、コメの生産拡大への期待が高まっている。

そのポテンシャルにいち早く着目したのがJICA。国際機関や他ドナーと連携し、稲作振興を展開している。そのベースになっているのが、2008年5月の第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で発足した「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」。

今後10年間で、サハラ以南アフリカのコメ生産量の倍増(1,400万トンから2,800万トン)を目標に掲げたイニシアチブが進行中だ。CARDが目指すのは「アフリカ版緑の革命」。23のパイロット国の課題に即した稲作開発戦略(NRDS)を策定し、その内容に基づき他ドナーと協働で支援を具体化していく。現在、JICAは17カ国で支援を展開中。ウガンダでは、乾燥の激しいアフリカの気候にも適した品種「ネリカ米」を推進すべく専門家を派遣。青年海外協力隊が草の根レベルでの普及に取り組んでいるほか、モザンビークのベトナムとの連携事業(8ページに関連記事)、国際稲研究所(IRRI)とのアフリカ研究者への研修など、新たな試みも進行中だ。

今年11月には、第4回CARD本会合がウガンダで開催される予定。この3年間の成果についての議論が交わされる。アフリカで緑の革命は達成できるか。6月のG20農業大臣会合でもCARDの有用性が言及されており、今後の展開に世界中から期待が寄せられている。



ウガンダでネリカ米の栽培方法を指導する青年海外協力隊員(撮影:佐藤浩治)



©久野真一/JICA

2050年には、ほとんどの国で農業の収量が低下すると予測されている。



© UN Photo / Logan Abassi

ハイチ

2008年4月

首都ポルトープランスで食料価格値上げへの抗議デモ激化

ケニア

2008年9月～

トウモロコシ輸出規制

モロッコ

2008年7月～

小麦、大麦、コメなどの輸出規制。農産物価格の急騰で暴動が発生

EU

2010年6～8月

イギリス・フランスで熱波、バルカン半島で洪水

○小麦、ナタネの生産減

2010年9月

東欧で降雨

○収穫遅れ、品質悪化

ロシア

2010年7～8月

干ばつ深刻化

○小麦などの大幅減産、輸出規制(2011年6月30日解除)

中国

2010年4～10月

華中地域を中心に豪雨、洪水、日照不足

○コメの生育に影響



日本

食料価格の高騰を受け、2011年夏以降、食品メーカーが小麦やパン、めん類などの値上げを開始

オーストラリア

2010年6～9月

西部で干ばつ

○小麦などの生産減少見込み

2010年9月～2011年2月

東部で多雨(12月に洪水)

○サトウキビ、小麦、野菜などに影響

インド

2007年9、10月～

小麦、コメの輸出規制

パキスタン

2010年7月

パンジャブ州、シンド州で洪水

○コメ、綿花、トウモロコシ、サトウキビなどに影響

© UN Photo / Evan Schneider

的状況を受けて、国際社会が一体となり「食料安全保障」の確保に向けて動き始めている。6月22・23日にはフランスのパリで、G20の枠組みでは初となる農業大臣会合が開かれ、20の国・地域の農業関係の閣僚級をはじめ、国連食糧農業機関(FAO)や経済協力開発機構(OECD)などの国際機関が一堂に会し、世界的な食料価格の高騰への対応策を話し合った。そして、2日間の議論を通じて打ち出されたのは「食料価格乱高下および農業に関する行動計画」。食料需給に関する情報収集・分析のための「農業市場情報システム(A.M.I.S)」の設置、衛星情報を活用した農業地理モニタリング、緊急時の迅速対応フォーラムの実施などが盛り込まれ、地球規模の課題に協働で立ち向かっていく決意が示された。

中長期的な日本の食料支援

2050年には、93億人に達するといわれている世界の人口。この先40年、現在の12億人の先進国は1億人の増加にとどまる一方、すでに53億人を超える途上国では27億人が増えると予測されている。つまり、中長期的な視点で今後の対応策を考えていかなければならない。

この90億以上の人々の「食」をまかなうためには、現状の70%の生産量の増産が必要になると試算されている。世界の食料の需要・供給の安定を通じて、人口が増大する途上国の貧困削減につなげていくべき。決して簡単ではないこの挑

戦に、JICAは、生産性向上を中心とした「農業生産基盤の確立」、気候や価格の変動などの「ショックへの対応能力の向上」の二本柱で協力を進めている。

これまで多くのドナーは、食料そのものを供給する緊急支援や財政支援などの形を取ってきた。それに対して、JICAは長年にわたり、「モノ」の支援だけでなく、地元根付く技術普及や人材育成に力を入れてきた。また最近では、アフリカでコメ増産のイニシアチブの立ち上げ(左上コラム)やブラジルのセラード開発のノウハウのモザンビークへの移転(8ページに関連記事)、科学技術を活用した稲の品種開発(12ページに関連記事)など支援の形も多様化。品種開発から栽培、収穫後の処理、流通やマーケティングまで、中長期的視点を重視した支援にアメリカや世界銀行も関心を寄せており、今後の連携の可能性も広がっている。

このように、他ドナーとの積極的な取り組みが進めば、世界的な食料供給の安定化の実現につながることはもちろん、これまで、特定の作物を特定の国に依存してきた日本の輸入先の多角化に貢献することも中長期的には期待される。

いまだ予断を許さない世界の食料事情。この数カ月でも、アメリカのトウモロコシの価格の急落、ロシアの小麦輸出規制の解除が進む一方、アフリカ北東部では60年来の大干ばつが到来するなど状況は刻々と変化している。JICAは今後も世界の動きを的確にとらえ、パートナーとともに、着実な支援を続けていく方針だ。



6月下旬、ブラジルの首都ブラジリアの農牧研究公社本部で行われた協議では、今後のモザンビークでの活動に向けた両国の案を持ち寄り議論を重ねた。日本からは独立行政法人国際農林水産業研究センターの飛田哲JICA専門家(左)らが、日本の研究調査活動についてプレゼンを行った

このセラード開発の経験を生かして行われているのが今回のプロジェクト。モザンビークの農業省と国立農業研究所（IIAM）、日本・ブラジル両国から派遣された専門家、これら3カ国が協働で、研究施設の改善、気象や土壌・水資源などのデータ収集、適正栽培体系や品種の選定など

を進めていく。いわば、モザンビーク・ブラジル・日本の人材・技術・経験が三位一体となって、モザンビーク農業の可能性を引き出そうというプロジェクトだ。「始まったばかりでまだまだ暗中模索。3カ国の協働プロジェクトはわれわれにとってもビッグチャレンジです」と、IIAM東北地域農業試験場のフェルナンド・チテイオ場長。ProSAVANAプロジェクトを担当するアメリカ・ワシケティ調整員も、「日伯の協力を得て、セラード開発の約半分、20年で広いナカラ回廊全域の

※農業開発を通じて、貧困削減・食料問題の低減・食料安全保障への貢献を目指すプログラム。民間投資の誘致も行き、経済成長に貢献する中・大規模農業の可能性も考えられている。

水をやらなければ育ちが悪いのだ。このような小規模農業が続くこの土地で、日本・ブラジル・モザンビークが協力して進める「ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト」が今年4月に始まった。モザンビーク北部の貿易拠点・ナカラ港と隣の内陸国マラウイを結ぶナカラ回廊を整備し、周辺の広大な一帯を開発していく「ProSAVANA」プログラム※の第一弾だ。

三位一体で農業の可能性を引き出す

日本は1970年代から、この地に似た熱帯サバンナ気候のブラジル・セラード地域で農業開発に取り組んできた。かつてのセラード地域の土壌は、ナカラ回廊周辺よりずっと農業生産に適さない。不毛の荒地地だった。しかし、79年に本格的に始まった「日伯セラード農業開発協力事業」を通じて、農地の造成、灌漑設備の整備、農業技術の改善などを22年にわたり続けた。あれから30年以上が経過した今、セラード地域は大豆、綿、野菜、果物、コーヒーなどを産出する世界有数の一大農業地帯へと変ぼうを遂げている。それだけでなく、世界の食料供給の安定にも貢献し、「農業革命」とまで呼ばれた。

開発を終わらせたい」とこの地の将来に夢をはせる。IIAM東北地域農業試験場では、これまでもさまざまな研究や試験栽培を行っている。「今、圃場では10種類のキャッサバを試験的に栽培しています。ウイルス病耐性や高収量の品種、食感の良い品種などを育てていますが、今後は、デンブンやタンパク質、カロチンの含量が多い、栄養価や付加価値のある、品種の育種も手掛けたいと思っています」。そう話すコンスタンティン・クアンベ研究主任は8年前、生まれ変わったセラードの大地を視察してきた一人だ。ブラジル産キャッサバの有望な品種をナカラ回廊地域に根付かせるために、試行錯誤の日々が続く。

モザンビーク
from MOZAMBIQUE

「農業革命」で食の安全保障の実現を

農地として使える土地が国土の約45%を占め、労働人口の約80%が農業に従事するモザンビーク。主要作物の生産性向上を目指し、伝統的な農業が今、変わろうとしている。食料の安定供給は実現できるのか。6月下旬、大きな可能性を秘めるこの国を訪ねた。

文・写真＝谷本美加(写真家)



IIAM東北地域農業試験場のキャッサバ試験圃場。都市部ではパンやコメの消費が増えているものの、キャッサバはトウモロコシと並んでこの国の主食だ



恵まれた気候 手つかずの大地

降りそそぐ太陽。乾いた空気。赤土の大地は、熱帯サバンナのイメージそのもの。モザンビーク北部に位置するナンブラ市の6月は乾期。雨にはなかなか恵まれない。

真夏のような青空の下、農地では両手にジョウロを持った農民たちが作物に水をやっていく。日差しがどんなに強くても彼らは畑と小川を何往復も歩き、1日2回の水やりを欠かさない。手塩にかけ育てたピーマンやレタスは、緑が濃く大ぶりで見るとみずみずしい。しかし、池や小川が近くにない農地では、12月から始まる雨期を待って種をまかなければならない。乾燥に強いとされるキャッサバですら、挿し木から苗木が育つまでの時期に十分な



このような小規模農家がモザンビークの農業の大部分を占める。雨期にはキャッサバやトウモロコシも栽培する



[右]キャッサバの育種を担当するコンスタンティン・クアンベ研究主任
[左]16年に及ぶ内戦から復興したものの、百葉箱など研究所の設備は老朽化し、植民地時代より状況が悪い



[右]改修が予定されているIIAM東北地域農業試験場(ナンブラ市)の分析室
[左]IIAM東北地域農業試験場のフェルナンド・チテイオ場長。ブラジルの経験を参考に、新たな商品作物として大豆栽培を普及させることを検討中

水利組合の組合長を中心に行われた、住民参加型水路改修工事の研修



「失敗を繰り返すな」
セラードからの教訓

だが、セラードで培われた技術を取り入れていけば、それでいいのだろうか。この問いに対し、ブラジル農牧研究公社（Embrapa）のアルベルト・サンターナ調整役をはじめ、ブラジル人専門家たちは「セラード開発の過程は成功だけでなく失敗もあった」と明かす。「同じような過ちを繰り返さない。そのための研究活動も重要になってくる」のだ。

回廊が整備されると、現在は利用されていない土地の開拓が進み、市場へのアクセスも容易になる。そこで商品価値の高い作物を導入すれば、農家の人々の現金収入の増加が期待できる。こうした商業的農業システムでは、生産性と持続性が重要。そのための農業技術の改善は、モザンビークの農業研究・技術移転の能力強化とともに、このプロジェクトの大きな目玉となっている。

プロジェクトリーダーの安養寺久男・JICA専門家（NTCインターナショナル株式会社）ら日本の専門家は、「農業試験場の研究能力を向上させ人を育てることが、今後のナカラ回廊農業開発のカギを握る」と見ている。このプロジェクトは、海外からの民間投資によるモザンビークの経

済成長、そして世界の食料安全保障の確保までも期待される、農業革命の第一歩だ。

コメの需要を
国産でまかなうために

ところ変わって、モザンビーク中部にあるコメどころ、ザンベジア州。見渡す限り水田が広がるこの地域では、国産米の約半分を生産している。ところが市場を訪ねてみると、タイ、パキスタン、中国など外国産のコメが目につく。実際、国内生産は約26万トン（09年）に上るものの、増加する消費量に追いつかず、30万トン以上を海外から輸入しているのだ。そして追い打ちをかけたのが、08年の食料価格高騰。これをきっかけにモザンビークでは、コメをはじめとした国の食料増産計画が策定され、自給率の向上に取り組むことになった。

2011年1月、この計画を後押しすべく、モザンビーク・ベトナム・日本の三角協力で「ザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト」が始まった。農業のポテンシャルが高く、プロジェクトの対象地域にもなっているマガンジャ・デ・コスタ郡は、国が定めた稲作振興優先郡の一つだ。プロジェクトでは、老朽化した灌漑設備を改善し、栽培技術を広め、農家の生

産性を向上させることで、貧困削減に貢献したいと考えている。

6月の稲刈りシーズン真っただ中、同郡インタボ灌漑区の公共施設に、農民約30人と、水利組合の組合長、農業普及員、ベトナム・日本両国の専門家らが集まっている。水路の改修工事をどう進めるか、皆で意見を出し合っていた。

「灌漑稲作技術と単に言葉で説明されてもよく分からないんです。でも研修を重ねて変わることが大事だと実感しました。だから、私たちのようにたくさん農家が研修を受け、研修を受けていない人にも伝えたいと思っています」と農民のマニエル・フェルナンズさん。改修工事とはいえ、最初は水路を覆う長く伸びた雑草を刈り取るという地道な力仕事だがマニエルさんは、「プロジェクトが終わるまでにはコメの収穫量を確実に上げたい」と意気込みを見せる。

ベトナムの技術を
コメどころに広める

しかし収穫量を上げるためには、灌漑設備の整備・管理のほかにやるべきことはたくさんある。その土地に適した種子の選定、土壌の改善、田植えの方法など、さまざまな知識や技術も必要。これを担当するのがベトナム人専門家たちだ。



日本ではほとんど知られていないが、実はモザンビークとベトナムは植民地支配→社会主義体制→戦争→復興・成長と、たどってきた歴史に共通点が多く、昔から交流もあった。また、日本も長年ベトナムの稲作支援を続けており、そこで学んだ技術をもとに、ベトナムは他国への支援も行うようになっていく。このプロジェクトで稲作技術を担当するベトナム人のディン・スワン・ズック専門家は、ラオス、カンボジア、セネガルで技術指導に当たった経験がある。「この土地は、コメ作りには非常に適しています。ただ、栽培技術が低いのです」と話す。

また、種子生産を担当するホアン・キム・ヴィ専門家、灌漑担当のムエン・ルック・ロン専門家、通訳を担当するレ・チュウ・トウイさんらも、「ベトナムで培った技術を生かして、ベストを尽くしたい」と口をそろえる。

プロジェクトはまだ始まったばかり。これから3カ国が手を取り合い、灌漑稲作技術の定着とコメの収穫量向上を目指して汗を流すことになる。

水田が広がるマガンジャ・デ・コスタ郡での専門家たちの生活は非常に厳しい。蛇口からはお湯はおろか水さえ出ず、木炭で火を起しし食事を作らなければなら

ない。停電も度々で、携帯電話もつながらない。

とはいえ、「両国の専門家とも、『よくこんな土地で活動できた』で終わらせず、必ず成果を出さなければならぬのです」と、プロジェクトリーダーの田村政人・JICA専門家（有限会社アール・ディー・アイ）は語る。人間にとつて不都合な地である故に開発は遅れているが、本当は「農産地」という無限の可能性を秘めているのだ。ザンベジア州農業局のルイス・ゼカ・トモ局長代理も、「この取り組みは、単に農家の技術や収入を上げればよいというものではなく、この国の経済を支えていくための『プロジェクト』でもあるのです」と意義の大きさを話す。



小さな一粒の種が豊かな実りとなるまで、まだまだ道のりは長い。次世代へ向けた種まきは、今、始まったところだ。

[上]これから始まる水路改修工事は、「皆が参加することが大事」と、田村専門家（右から2人目）
[下]モザンビークでは、アジア諸国より安価なコメが一般に広く流通している。これら輸入米に国産米が対抗するには、生産性と精米技術の向上が必要



3カ国の協力は言葉の壁や文化の違いもあり、難しさがあるが、日本人とベトナム人両専門家は、同じ宿舎で生活を共にし、困難を乗り越えて信頼関係を築いている



モザンビークでは6月はコメの収穫期。この農家では、手作業の稲刈りが2カ月も続く



貴重な有用遺伝子を含む種子は、(a)消毒後に(b)育苗器で発芽を促した上で、(c)発芽した種子を(d)育苗箱にまいて万全を期す

これまでも、ベトナムで稲の新品種の開発は繰り返して行われてきた。しかしながら、「交配・選抜を繰り返す伝統的な手法では、新しい品種を作るまでに膨大な時間を要してしました」と、九州大学大学院農学研究院長の吉村淳教授は話す。そこで今回新

ベトナム側のキーパーソンの人、ゲン・バン・ホアン博士は「ハノイ農業大学強化計画プロジェクト」を通じて、ベトナムの農業の発展に尽力してきた。吉村教授をはじめ九州大学の教授陣との付き合いも長く、腹を割って話せる仲だ。

九州大学熱帯農学研究センターの緒方一夫教授いわく、現場主義の熱血農学者。ベトナムスタイルのヘルメットをかぶり、いつも農家や販売所をバイクで走り回っているという。今回の研究チームのメンバーは、そんなホアン博士の教え子たちだ。「彼らのや

農業発展と環境保全の両立を

農業が重要な産業基盤であるベトナム。農業の生産性を維持しながら近代化・工業化に対応していくため、2009年10月からSATREPSを通じて進められているのが「持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合」。東京大学生産技術研究所の迫田章義教授をリーダーとして、東京大学とホーチミン市工科大学が両国の代表機関となり共同研究に取り組んでいる。具体的には、稲わらなど農作物の非食用部からバイオエタノールを、家畜排せつ物からバイオガスを生産するプロセスの研究。その過程で生じる副産物も肥料として利用する。地産地消型バイオマスの活用と循環型農業の融合システムを設計・構築・運営し、アジアにおける有効性・必要性を評価・実証していくという試みだ。

2011年1月にはバイオマス活用のための研究施設がホーチミン市工科大学構内で稼働開始。来年にかけて、同様のデモンストレーション施設が郊外の農村にも建設される予定になっている。現地の人々の手で持続的に維持・管理・運営されることにより、ベトナムの農村地帯の食料・エネルギーの自給、雇用創生、生計向上、地域環境保全・改善につながることを目指す。



千葉県香取市のバイオマスプラントを視察するベトナムの農村の人々

遺伝子分析で オシリーワン®のコメ作りを

整備に加え、農学、土地・水資源、農業経済の3分野の研究実施体制を強化し、最後の1年間にはハイブリッドライス※1の開発も手掛けた。

プロジェクト終了後も、ハノイ農業大学と研究交流を続けてきた九州大学。そして、北部中山間地域が直面している課題の解決に貢献すべく、SATREPS※2の枠組みを通じて「ベトナム北部中山間地域に適応した作物品種開発」を提案。2010年12月から、ハノイ農業大学、九州大学、名古屋大学による5年間の共同研究が始まった。

しかし実際、ほとんどの農産物が生産されているのは平野部。北部中山間地域のように土地や気候の条件が農業に適さない場所では、生産性が著しく低い状態が続いている。彼らが生きる上で欠かせないコメの自給率は6割程度で、慢性的な食料不足に直面している。

そこでJICAは98年から6年間、「ハノイ農業大学強化計画プロジェクト」を通じて、ベトナムの食料問題の解決に貢献し得る人材の能力向上に取り組んだ。このプロジェクトを支援したのが、九州大学を事務局とした九州・山口地区の6大学で構成されたコンソーシアム。教育基盤の

スーパーに行けば簡単に手に入り、毎日のように口に入っているおコメ。言わずもがな、私たち日本人にとって欠かせない主食だ。コシヒカリ、ササニシキ、ひとめばれ、あきたこまち……。日本が誇

るこれらの「ご当地米」は、全国で300種類程度に及ぶという。しかしそれらは、自動的に食卓に運ばれてくるわけではない。その過程には、自然環境と向き合いながら我が子のように稲を育てる農家の人々、そして、私たちが安全でおいしいおコメを食べられるよう、長い月日をかけて品種

開発に取り組む研究者たちの姿がある。

そして今、この絶え間ない品種開発への挑戦が、JICAの支援によりベトナムで進行中だ。舞台は首都ハノイにある、農業分野では国内トップレベルのハノイ農業大学。そして同大学の研究チームを、九州大学と名古屋大学が全面的にバックアップしている。

ベトナムでは1990年代以降、市場経済化が進むにつれて、産業全体に占める製造業や鉱工業などの割合が増加しているが、依然として、その中核を農業が担っている。特に主食であるコメの生産量は世界有数の規模を誇り、輸出産品として貴重な外貨獲得の手段にもなってきた。

る気満々の顔を見て、「この計画は成功すると確信しています」と緒方教授は話す。

「ベトナムで新品種の開発・普及が実現できれば、同じように貧困問題や飢えに苦しむアジアやアフリカ地域の問題にも対応することができる。地球規模の課題である食料安全保障の確保にもつながるのではないかと」吉村教授は期待する。

日本とベトナムの研究者たちの挑戦は今、始まったばかりだ。

※1.異なる2種類の品種を交配させてできた稲。
 ※2.独立行政法人科学技術振興機構とJICAが協働で支援する「地球規模課題対応国際科学技術協力(Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)」の略称。環境・エネルギー、防災、感染症など地球規模課題の解決に向けて、日本と開発途上国の研究者が共同で取り組む研究プログラム。
 ※3.ピースアレイと呼ばれる遺伝子分析装置を使い、短時間で大量の稲のサンプルの遺伝子型を決定する。



有用遺伝子を移し入れる「受容親」のオシベは、あらかじめ手作業で摘み取っておく

ベトナム from VIET NAM

日本の農業技術で 新品種の開発を

地理的・気候的な条件により農業生産性が上がらず、いまだ貧困層の多いベトナムの北部中山間地域。現在、この地域の持続的な農業開発を促進すべく、日本の科学技術を生かした稲の新品種開発が進められている。



遺伝子の系統ごとに束ねて、ラベルを付けて一株ずつ圃場に植えていく



選抜された稲穂の束を大事そうに抱えるハノイ農業大学の研究者



寧夏回族自治区のモデル農家の人々から経済状況などを聞く。どのように新しい技術を普及させていくかを考えるための重要な調査だ



[左] 肥料や農薬の使いすぎなどで周辺環境の汚染が進行。養豚場からの排水が流出して富栄養化状態になり、田植えができなくなった水田
[右] 土壌の成分を分析し、足りない養分を調べる六本木和夫JICA専門家(右)。その結果で、肥料を追加するかどうかが決まる

化学肥料や農薬に依存する農業からの脱却

最近、中国の食料価格の高騰が激しい。例えば今年7月の豚肉の価格はなんと昨年の4割増し。豚の飼料となるトウモロコシの値上がりも影響しているのだという。トウモロコシ自体の価格も、昨年比で約2倍に上っている。原因の一つは、世界的な原油価格の高騰。肥料など農業用資材、

農業機械、流通コストの上昇が食料価格を押し上げているのだ。コメや小麦、トウモロコシの生産量が世界の約20%にも達する農業大国・中国。その影響は、国際的な食料価格にも及んでいる。だが驚くことに、中国の農家一世帯当たりの耕地面積は、実は日本よりも小さい。国土の広さは世界第三位、日本の約25倍にもなるが、乾燥地や山間部が多く、農業に適した土地は限られている。こ

うした制約の中、生産性を上げた、少しでも効率的に農作業を進めたい。そんな農家の事情から、化学肥料や農薬の使用が拡大。また、1978年の改革開放政策を受け、化学肥料や農薬の国内生産が増えたことも、使用量の増加に拍車をかけた。しかしそれが、深刻な事態を招くことになる。土壌や地下水、灌漑用水はもとより、川や湖にまで肥料や農薬が流れ込み、汚染が進



稲の生育状況を視察する今井専門家と山下専門家(左から3・4人目)

中国
from CHINA



環境に優しい農業で安定した生産を

化学肥料・農薬の過剰な使用により、中国の農村部では環境汚染が広がっている。農業大国・中国のこうした問題は、この国から多くの作物を輸入している日本にも無関係ではない。

葉を削減させるための研究に取り組んだ。

その結果、徐々に土に溶け出して根に養分を与え、収穫まで肥料を追加する必要がない「緩効性肥料」の導入で、施肥量の3割を削減することに成功。また研究を通じて、栽培する作物を周期的に変えてセンチュウなどの土壌病害虫の発生を防ぐ「輪作」の導入が農薬の削減に効果的なことも分かった。

そして09年からは同プロジェクトのフェーズ2がスタート。こうした環境保全型の農業技術をより広く普及させるべく、湖南省、山東省、寧夏回族自治区でJICAと地域住民が協働で取り組みを続けている。

開発から普及まで現場に生きる技術

田植えの時期を迎えた4月の湖南省岳陽市。麦わら帽子姿の農家の人々が見学する中、日本からやってきた田植機が田んぼの上を進んでいく。よく見ると、苗の横には肥料が筋状にまかれている。

このような農機を使い、苗の脇に肥料をまく方法は「側条施肥」と呼ばれ、日本では一般的な農法だ。しかし中国では、何より先に肥料をまく。土を耕したり水を張ったり苗を植えたりするのはその後で、「これでは問題が多い」とチーフアドバイザーの山下市二・JICA専門家是指摘する。土壌に肥料が行きわたった状態で田んぼに水を張ると、灌漑を伝って養分が河川などへ流れ出る。環境汚染を引き起こす上、肥料の無駄遣いにもなるのだ。「根が張らない部分にまで肥料はいらない。側条施肥は作物の成長に必要な分だけまけばよいので経済的でもある」と山下専門家は話す。

また、プロジェクトで取り組んでいるのが有機肥料作り。もみ殻やオガクズなどを含んだ敷きわらと豚のふん尿を混ぜて発酵させたものを堆肥の原料にする「ゼロエミッション型養豚」の普及を目指している。いずれはその有機肥料を使って、より環境に優しい農業

周辺農家の人たちを集め、田植えと同時に肥料もまく農機のデモンストレーションを行う



「ゼロエミッション型養豚」はふん尿がほとんど流れ出ず、環境にも優しい。共にプロジェクトを行う中国農業科学院の研究者が豚舎の敷きわらのサンプルを採取

「地元漁師なら誰だって、一昔前より魚が捕れなくなったことは感じている。日本の啓発活動で、水産資源を守り育てることの大切さは理解してきている。でも、漁民は日々の暮らしの糧を海の恵みから得ている。禁漁期などの資源管理活動に漁民全員の同意を得るのは並大抵のことではないんだ。」
(セネガル西部の港町ジョアールにて)

食用魚介類の供給量 史上最高に

「世界漁業・養殖業白書2010年」(国連食糧農業機関「FAO」)によれば、世界の漁業・養殖業は08年に約1億4200万トンの魚介類を供給した。うち1億1500万トンが食用で、一人当たりの年間供給量約17キログラムは過去最高であった。過去10年間にわたり世界の漁獲量は増加していないが、養殖の生産量は大きく伸び、食用の魚介類のうち46%は養殖でまかなわれている。サハラ以南アフリカでも、この10年、漁獲量に大きな変化はないが、同じ量を確保するための労力やコストは増加しており、資源量の減少が心配されている。また、養殖業は発展途上にある。だが、人口だけは増えていく。

JICAは約30年間、アフリカの持続可能な漁業の振興に協力してきている。2011年1月、水産専門家が集結し

箱養殖に取り組む 「すべての人に魚を」

ベナン南部の町アブランクに暮らすエリザベス・グベメヌ。JICAの「内水面養殖普及プロジェクト」(2010〜2013年)で実施された研修に参加し、箱養殖※に取り組んでいる。養殖を始めて18カ月。3度の養殖に成功した。利益は決して多くはないが、女性たちが所得を向上させる有効な手段であることを実感している。

エリザベスは読み書きができない。しかし、プロジェクトの要請を受けて地域の希望者に対する箱養殖研修の講師も務めており、研修を通じて新たに箱養殖を始める女性の仲間が増えつつある。夢は、魚を求めて彼女のもとへ来る人全員に、いつでも魚を提供できるようにすること。

アフリカの養殖をより一層普及していくために、JICAは「アフリカ内水面養殖協力指針」を策定している。ベナンでは、国内消費の魚のうち半分を輸入していることから、養殖農家を増やし、養殖を地元の経済活動として定着させながら食料へのアクセス改善を図る試みだ。

貧しい国ほど 魚介類が貴重なタンパク源に

「一番好きなごはんは、イワシでつくったチエブジェン！」

そう話すのはセネガル南部のサンゴマール半島の先端に暮らすマイムナちゃん。魚(ジエン)と野菜の煮汁でご飯

Report from West Africa

特集 世界の食料問題に挑む

魚はアフリカを救う。

大西洋に面した西アフリカの国々には、日本人同様、魚料理を好んで食する人々がたくさんいる。世界の海は安定して一定の水産資源の供給を続けるとともに、養殖業が発展したことにより、2009年、水産物供給量は過去最高を記録した。安全で栄養価の高い水産資源を持続的に確保したい。魚はアフリカの夢を実現できるのか。

文：本間謙(JICAセネガル事務所 広域企画調査員)

今後の協力方針を話し合った。

会議では、食料安全保障の観点から水産資源管理の重要性と養殖振興の必要性が討議され、脆弱な行政組織の下では、日本式の「漁民組織による資源管理」とアジア式の「農民主体の養殖振興」の有用性が確認された。セネガルでは、漁業関係者のイニシアチブで漁業関係者と行政が共同で資源を管理していく「漁民リーダー・零細漁業組織強化プロジェクト」が実施されており、ボトムアップの資源管理の実現を模索している。ゲイ氏の所属する漁業組織もこれに参画中だ。

(チエブ)を炊く、セネガルの代表料理だ。サハラ以南アフリカのほとんどの国では、日本やアジアの国々に勝るとも劣らない魚好きなのだ。

人間が摂取する全動物性タンパク源に含まれる魚介類の割合は世界平均で6.1%。これに対し、アフリカを中心とする低所得かつ食料不足が深刻な国では20.1%にも上る。もっとたくさん魚が手に入れば、マイムナちゃんはより多くの良質な動物性タンパク質を摂取するだろう。

食料安全保障の確保を考えたとき、水産物は魅力的な切り札となり得る。安全で栄養価が高い水産資源の持続的利用と増産が、食の量と質、栄養の改善のみならず、雇用や輸出を通じた所得向上、外貨の獲得など、食料安全保障の実現に果たせる役割は大きい。

持続可能な水産業の発展が、今後のサハラ以南アフリカの開発の重要なカギになっていくことは間違いない。

ゲイは言う。

「おれが捕った魚で、一族郎党を養ってきた。みんなおれの魚が好きだと言ってくれる。魚は食いぶちだけじゃなく、一族の絆、男の誇りと夢も与えてくれた。せがれは漁師を継ぎたいと…。漁業を、廃らせるわけにはいかねえんだ」

アフリカの魚には、無限大の可能性が秘められている。



「シニア海外ボランティア」

吉見 慎太郎さん

YOSHIMI Shintaro

日本の教育現場で
“農業人”を育てた40年

塩をまぶした白いごはんを手際よく「ぎゅっ、ぎゅっ」と握る。その動作に沸く「おおー」という歓声。おこめを包んだ“黒いシート”が海藻からできたものだと分かれると、再び興奮。そして、恐る恐る口に運ぶ。今度はそのおいしさに「おおー」と沸き返る。日本人にはなじみ深いおにぎりにこんな驚きの声がかかる。オーストラリアの北に位置するパプアニューギニアの地方都市マダン。ダニップ農業工科職業訓練学校で、シニア海外ボランティアの吉見慎太郎さんが、同僚の先生たちにおにぎりを振る舞ったときの様子だ。「初めての味にみんなビックリでした」と笑う。

JICA Volunteer Story

PROFILE

1949年山形県西川町出身。71年に大学卒業後、山形県の県立高校教員、県教育委員会などを経て、県立農業大学校副校長、県青年の家所長、県立高校校長、山形県産業科学館館長を歴任。2010年3月から、農業教育を担当するシニア海外ボランティアとして、パプアニューギニアで活動中。



校内の農場では陸稲栽培が行われている。効率のよい種もみのまき方を実践して見せる吉見さん

「おいしいおこめを
たくさん作れるようになってほしい」

元来、パプアニューギニアの主食はイモだ。しかし近年、貯蔵性が高く、おいしいコメを食べる習慣が定着しつつあり、需要が急速に伸びている。効率的なコメ作りなどを伝えるため、長年、日本で農業教育に携わってきた吉見慎太郎さんがシニア海外ボランティアとして奔走している。



いことだった。さらに、適切な教科書がないことや座学と実習の内容が一致しないことも、吉見さんにとっては衝撃だった。「日本で実践してきた指導法や、より効果的な栽培の進め方について同僚の先生たちに提案してみました。『現状が一番良い』と、反応はありませんでした」と振り返る。

それならば、言葉で説明するより、やって見せたほうが興味を持ってもらえるのではないか。そこから栽培方法を改善しようという意識が生まれ、ひいてはそれが食料増産にもつながっていく。そう考えた吉見さんは「YOSHIMI's GARDEN」と名付けた畑を設け、コメ作りや野菜栽培を始めた。そして、日々の生育状況や作業内容を記したレポートを校長や教員に渡すようにした。「この国では、太陽が照りつけると地表の温度が55度にまで上昇し、粘土質の土が乾燥して固くなる。雑草の生育が速いので早めに除草し、種をまいた後にもみ殻で覆って高温乾燥の障害を避けたりと、試行錯誤しています」と吉見さん。

また、「YOSHIMI's GARDEN」で収穫した作物を調理し、文化の紹介も兼ねて先生たちに日本食を体験してもらっている。おにぎりの実演もその一環だったのだ。こうした取り組みを続けるうち、徐々に先生や生徒たちが日本について関心を持つようになっていった。「現状が最良だと考えて質問や改善をしない先生もいます。ですから、何でも実践して見せて、興味関心を持ってもらうことがスタートライン。『啐啄同時』の関係を築くことが大切なのです」。

パプアニューギニアの人々は、まじめで几帳面。農業に取り組む姿勢も一生懸命だ。「だからこそ、今後の支援によっては、彼らは食料増産に向けた頼もしい存在になり得る」と吉見さん。任期は残り約8カ月。おいしいコメや野菜がたくさん作れるよう、人々の意識に変化を起こすべく、地道でも着実な挑戦が続いていく。

大学卒業後、農業科の教職に就いた吉見さんは農業高校、山形県教育委員会、山形県立農業大学校などに勤務。高校では農業技術の基礎から応用までを指導、山形県教育委員会では教育課程の編成や新高校建設を担うなど、約40年間、日本の教育現場で農業の担い手の育成に力を注いできた。そして定年を迎えた2009年。地元で農業を営みながら地域に奉仕する道もあったが、思い切ったグローバルに開発途上国のために貢献することを考えていた。数年前に新聞記事で知ったシニア海外ボランティアで、これまでのキャリアを生かしてみたい。その思いとともに、世界の食料不足や人口増に対処するには、途上国で食料生産性を高めることが重要だと痛感していたことが、応募を決意した大きな理由となった。

「言うてだめなら見せてみよう！
ゼロからの挑戦」

2010年3月にパプアニューギニアへ赴任してすぐ、吉見さんは大きな課題に直面する。パプアニューギニアではコメを食べる習慣が定着しつつあり、近年コメの需要が増加、自給率の向上が求められている。しかし、農地が傾斜地であること、農具の改良が進んでいないこと、一農家の陸稲の栽培面積が小さいこと、堆肥など肥料を使わないことなどが原因で、単位面積当たりの収量がとても少ない。「農家の人たちは、ずっと変わらない伝統的な農法で種まきや植え付けなどを行い、それがベストな方法だと思っているんです」。しかし、常に改良を続けている日本の農業から見れば、この国の農業は驚きの連続だったという。

配属先のダニップ農業工科職業訓練学校でも問題は山積していた。校内の農地面積を把握していない、コメやタロイモなど作物ごとの栽培計画が立てられていない、作物の成長記録や収穫量、気象などのデータを取っていないなど、日本の学校ではとても考えられない



a.「YOSHIMI's GARDEN」に植えたナスの生育状況を確認。「土壌や気温、乾燥などは作物の成長に大きく影響するので、観察とデータ収集が大事です」
b.夕食準備のため、主食のタロイモの皮をむく学生。学校は全寮制のため、校内で収穫した作物を使って生徒たちが当番で食事を作る
c.日本食を体験してもらおうとおにぎりを作った吉見さん。「最初は不安そうでしたが、一口食べたら『Good!』と言ってくれました」
d.稲作普及を行っている青年海外協力隊員と一緒に村を訪れた吉見さん。コメ作りに興味を持ってもらい、農地があれば誰でもできることを村人に分かりやすく説明



山形県

面積約9,500平方キロ。人口約120万人。蔵王や山山など日本百名山に名を連ねる山々に囲まれ、日本三大急流の一つである最上川が流れる。果樹栽培が盛んで、さくらんぼは全国の7割の生産量を占める。コメの生産量も全国で上位。1994年にインドネシア・パプア州と姉妹県州協定を締結し、農業や保健分野などの研修員受け入れ、日本語学習支援などを通じた交流を行っている。

できないコメ作りを

インドネシア・パプア州と姉妹県州協定を締結し、さまざまな形で友好関係を深めてきた山形県。現在は、国内有数のコメどころとしてのノウハウを生かし、コメ作りを支援している。そして今年4月、震災後間もない東北の地に研修員がやってきた。

山形県



田植え機に初めて乗ったという研修員のノファさん。長沼さん(中央)にアドバイスを受けながら「農作業の機械化はコメの収量増加に必要不可欠ですね」と話していた

日本が誇る 山形の稲作技術

4月中旬、長かった冬も終わり、新芽があちこちに顔を出し始めた山形県山形市。市内西部の山ぎわに位置する山形県農業総合研究センターでは、青々とした苗をいっばいに積み込んだ田植え機が、実験圃場を勢いよく進んでいた。

「ハンドルを真つすぐにね」

同センターの長沼億博さんの指導を受けながら、慣れない手つきでハンドルを操作しているのは、インドネシア・パプア州農業園芸局のノファ・サンゲナファさん。同じく農業園芸局の職員であるレンディ・ウエヤさん、ポナール・ドロクサリブさんとともに、4月中旬から山形のコメ作りの技術を学ぶために来日した。

「パプア州より50年は機械化が進んでいますね」

同州で導入されている農業機械は、簡易な刈り取り機や耕耘機のみ。3人は日本の田植え機の機能性に驚きを隠せない様子だった。

第二次世界大戦後、県出身の兵士の遺骨収集を行ったことがきっかけで、1994年に姉妹県州協定を締結した山形県とパプア州。以降、20年以上にわたり、さまざまな分野で人的・技術的な交流を図ってきた。そして2010年からは、JICAの草の根技術協力事業を通じて「パプア州水稲種子生産技術確立事業」を開始。毎年3人、パ

その土地にし



種子の発芽試験で一つ一つの芽を確認。「これは発芽してるね」とレンディさん

プア州農業園芸局の職員を研修員として受け入れている。

山形県は、日本海側の庄内地方を中心に、国内有数のコメどころとして名高い。10アール当たりのコメの生産量は、長野県に次いで全国第二位を誇る。また、肥沃な土壌、昼夜の寒暖の差など山形の気候風土を生かした新品種の開発にも積極的に取り組み、「はえぬき」や「つや姫」など、高品質で味の良い水稲品種育成の実績も高く評価されてきた。

インドネシアの主食もコメ。政府の後押しを受けて、各地で稲作振興が進められている。中でもパプア州は南西部を中心に広大な耕作可能地域が広がり、コメの生産拡大のポテンシャルが高い。しかし、地域の特性に合った種子栽培の技術普及、灌漑施設や農業機械の導入などがなかなか進まず、収量が伸び悩んでいた。

そこで手を差し伸べたのが山形県。パプア州の稲作の発展に貢献すべく、長年の経験を通じて培った稲作技術を携え、地元の農業のプロフェッショナルたちが立ち上がった。

3年間で 稲作の全段階を学ぶ

1年目となる昨年は、9月中旬から1カ月半、コメの収穫期に研修を実施。収穫の実習に加え、種子の選別や検査、生育調査、種子圃場管理などのノウハウを伝えた。「毎年異なる時期に研修を

実施することで、稲作の各段階をトータルで学べるようにしています」と研修を担当している山形県農業総合研究センターの今田孝弘さんは話す。

そして今年も、種まきと田植えの時期、4月中旬から5月下旬にかけて研修が行われた。しかし、そのわずか1カ月前に東日本大震災が発生。インドネシアも日本と同様に地震大国。パプア州の人たちの「思い」を背負って来日した研修員たちは、「研修が延期になるかと思いましたが、山形の皆さんの力で来ることができた。日本の稲作の技術をしっかりと学んでパプアの稲作に生かしたい」と意気込んでいた。

約7週間、種まきから田植えまでのプロセスを体験した研修員たち。種子をどのように発芽させるか、異なる品種と混在しないようにどのように隔離させるか、実験室での密な作業にも根気強く取り組んだ。また、新品種開発の最先端をいくセンターの施設を見学し、「ビニールハウスの水は毎日やるのか」「気温が下がった時にはどのように温度管理をしているのか」など、積極的に質問を投げ掛けていた。

また、田植えの実習では、パプア州ではまだ導入されていない田植え機に試乗。初めての経験に最初は顔がこわばっていた女性の研修員ノファさんもその効率性を体感し「パプアでも導入したい」と満面の笑みを浮かべていた。山形県商工観光部の永井健さんは「日本の農業機械を体験してもらうことで、



[上]皆で腰を曲げて田植え作業
[右]田植え機に苗を設置する研修員たち



パプア州での機械化に弾みがつけば」と期待する。

3年目の研修は、稲穂が出た後の株の抜き取り作業などについて指導を行う予定。「技術はもちろんです、山形で農業に携わる人々の姿勢や考え方に触れ、自国の農業の参考にしてほしい」と永井さんは話す。

山形の農業を肌で感じた研修員たちの手によりパプア州の「ブランド米」が生み出され、一面に、黄金色の稲穂がなびく日もそう遠くはないはずだ。

開発途上国と日本、双方の食料事情が安定する支援をしたい

これまで農業分野で多くの国際協力経験を積み重ねてきた宮崎明博さん。現在は、モザンビークで多くの人の笑顔を生み出したいと、農業のほか、環境やインフラ整備も含めた開発の可能性を探り続ける。

地

図に残る仕事をしたい。大学時代は土木工学、特に都市計画や交通計画を研究していたこともあり、そう考えていました。また、自分が楽しく仕事ができ、周りに幸せや笑顔を提供できる仕事にもあこがれていたため、就職先としてテレビ局やレコード会社を考えたこともありましたが、最終的には、その両方の希望がかなえられるのではないかとということで選んだ道がJICAです。

就職して4年目のこと、初めての海外赴任先のメキシコで担当することになったのは、農業分野でした。初めてかわる領域だったので、日本語ですら専門用語が分からない状況に加えて、公用語のスペイン語にも苦労しました。

当時は、必要な知識を専門家から教えてもらいながら、専門書や報告書をとにかく読みあさったものです。また、農作物の試験栽培や研究の過程では、専門家同士で意見が分かれることがあり、プロジェクトの進め方に悩んだこともありましたが、それでも、メキシコで2年3年と経験を積みうちに、農業開発に必要な知識が身につきたり、農業プロジェクトを自らの手で作り上げられるようになりました。当時は実績の少なかつた環境分野のプロジェクトも立ち上げ、大きなやりがいも感じました。その後、2002年から勤務した札幌国

際センターでも、農業分野の研修を担当。メキシコでの経験を生かし、研修担当者、時には講師という立場で海外からの研修員に日本の農村振興の歴史やJICAの農業開発について講義し、実際に日本の農業を目で見て、触れてもらうため、圃場へ同行したこともあります。

自分の専門ではないと思っていた農業分野を、メキシコ・札幌と続けて担当し、農業は「見て分かる」、そして作物が実り「形に残る」やりがいのある仕事だと、分かりました。

現在の勤務先であるモザンビークでは、インフラ・農業・環境などさまざまな分野の協力を取りまとめ、国全体が持続的に発展するために必要な日本の支援戦略を考えるのが私の役目です。とりわけ、モザンビーク北部のナカラ回廊開発支援に力を注いでいます。

この地域は、国内でも開発が遅れている地域です。しかし、土壌・水資源などの状況を秘めた地域でもあります。モザンビークが持続的に経済成長を実現するためには、これらの支援は非常に重要だと考えています。ここではブラジルとの連携事業「PRO SAVANNA」※をはじめとして、地域を経済成長させるためにマクロ的な視点から支援の方法を考える必要があります。単一セ

クターでの支援に留まらず、インフラ（道路、橋梁、港）整備、教育、保健、給水、電力エネルギー分野など総合的かつダイナミックな視点と斬新なアイデアを取り組まなければなりません。これはモザンビークだけではなく、道路や鉄道など、線、でつながる隣国マラウイやザンビアにも良い影響をもたらすものと考えています。

一方で、インフラ整備を含め開発事業は少なからず自然環境に影響を与えます。開発と環境保全のバランスを考えることも持続的な発展に必要な要素と信じています。

これらモザンビークへの協力は間接的に日本にも裨益すると考えています。例えば、食料自給率がわずかに4割の日本は、途上国を含めた海外からのサポートなしでは生きていけない国です。開発途上国と日本、双方に利益となる「Win-Winの関係」がモザンビークにも築けるよう、JICA、そして日本人として活動することが大事だと考えています。



JICAモザンビーク事務所
業務総括・環境・セクター横断
案件担当

宮崎明博
MIYAZAKI Akihiro

大学卒業後、1996年にJICAに就職。社会開発調査部（当時）、メキシコ事務所、札幌国際センター、米国デューク大学への海外長期研修、企画・調整部（当時）、審査部などを経て、2010年3月より現職。



モザンビーク国家水利局と既存プロジェクトや今後の協力方針について協議

※農業開発を通じて、貧困削減・食料問題の低減・食料安全保障への貢献を目指すプログラム。

01

「南スーダン」独立記念式典を開催

7月9日に、アフリカ54番目の独立国家「南スーダン」が誕生しました。面積は約64万4000平方キロ(日本の1.7倍)、人口は約826万人。日本が国交を結んだ194力国目となりました。

同日、新しく首都となったジュバでは、独立記念式典が開催され、パン・ギムン国連事務総長やアメリカのストーン・ライズ国連大使、アフリカ約30カ国の首脳など、世界中から多くの来賓が訪れ祝福。日本からは菊田真紀子外務政務官、JICAの粗信仁理事らが出席しました。式典の冒頭、南スーダン暫定議会のワニ議長が独立宣言を読み上げたの続き、南スーダン自

治政府を率いてきたサルヴァキール氏が新大統領就任を宣言。会場周辺に朝から詰めかけていた約5万人の市民から歓声が上がりました。

JICAは、南北スーダンの内戦を終結へと導いた2005年の「南北包括和平合意」締結直後から、平和の定着や新しい国づくりに向け南スーダンに対する支援を開始。ジュバを中心として、理数科教育や職業訓練、保健などの基礎生活分野の支援や、道路や河川、港の整備などのインフラ復興支援を行ってきました。また、近年は税関の人材育成やメディア強化の支援も開始。さらに、地方都市に対する支援

や、食料援助への依存度を下げするため食料増産に向けた支援も検討しています。独立に合わせ、JICAはジュバに南スーダン駐在員事務所を設置、南スーダンが安定した国づくりを進めていけるよう、今後も国際社会とともに支援を続けていきます。



式典会場の周辺に集まり、南スーダンの独立を喜ぶ市民

02

JICAボランティア参加者に外務大臣感謝状を授与

6月22日、2009年6月から2011年6月までの2年間の任期を終えて帰国した青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアの計182人に、外務大臣感謝状が授与されました。

東京・広尾のJICA地球ひろばで行われた授与式では、山花都夫外務大臣政務官から感謝状が贈られました。山花政務官は、「JICAボランティアの皆さんは、現地の方と地域の発展に力を尽くし、日本の草の根外交官として貢献された。東日本大震災後に多くの途上国から温かい支援をいただいたのも、これまで長年支援を行ってきた日本との信頼関係があったおかげだと思っています」と述べました。ま

た、「一時退避中のJICAボランティアや多くの隊員OB・OGが東日本大震災の被災地で、忍耐力、地域に溶け込む力、課題解決力といった強みを生かした支援を行い、被災者の方々から高く評価されている」と感謝の意を表しました。

次に、帰国したJICAボランティアを代表し、バンングラデシュでフィリア対策を行った宮国康弘さん(沖縄県出身)と、シリアで幼児教育を支援した西村梨沙さん(東京都出身)が活動を報告。また、「日本の国際協力一特に青年海外協力隊の活動を支援する国会議員の会」メンバーも駆け付け、事務局長の佐藤公治参議院議員は「皆さんは日本と日本人の誇り」と話しました。

参加者と国会議員の歓談の後、JICAの橋本栄治理事より「汗と涙の詰まった活動を通して得た経験や強い絆を、今後の自分のため、そして日本社会の再生のために使ってくれることを期待している」と挨拶し、授与式を締めくくりました。



中国盛幸さん(ガーナ/PCインストラクター)ほか、4人の代表者に山花政務官から感謝状が贈られた

03

国際協カトークイベント「日本も元気にする青年海外協力隊」参加者募集

青年海外協力隊の経験を日本国内でどう生かせるか。協力隊経験者の「人材」としての魅力に迫るトークイベントを9月4日(日)に開催します。

第一部は、NPO法人ハート・オブ・ゴード代表を務める有森裕子氏による基調講演。国際協力の意義や、東日本大震災の被災地への支援を通じて感じた、ボランティアが復興に果たす役割について語りま

す。第二部は、産業復興や町づくりなど、東日本大震災の復興に協力隊経験がどう生かされるのかをテーマに、パネルトークが行われます。読売新聞東京本社論説副委員長野坂雅一氏がコーディネーターを務め、パネリストはアジア防災センター主任研究員・荒木田勝氏、協力隊OBで(社)中越防災安全推進機構地域防災力センターのチーフコーディネーター・河内毅氏、協力隊OGのNPO法人ピースウィンズジャパン東北事業調整員・西城幸江氏。協力隊経験者の生の声が聞ける良い機会。皆さん、奮ってご参加ください。

日時：9月4日(日) 14～17時

会場：日本教育会館一ツ橋ホール(東京)

応募方法：

【郵送】氏名、年齢、性別、住所、電話番号、職業を明記の上、次の宛先まで。

〒104-0061 東京都中央区銀座1-5

1-8 銀座ウイローアベニュービル7階 株式会社口フ内 国際協カトークイベント事務局

【インターネット】「ヨミウリ応募」で検索、または<http://yomiuri.on-bo.net/>から。

応募締切：8月12日(金)必着

※インターネットは同日24時締切

問：国際協カトークイベント事務局

TEL：03-3564-1350(平日10～17時)

自然災害に悩む 地域の人々

日本からはるか6000キロ、インドネシア第2の都市スラバヤ。ある日の早朝、町中の市場に足を運ぶと、コム、トウモロコシ、キャッサバ、サツマイモなどが、ずらりと並べられていた。近郊の村々で収穫された新鮮なものばかりだ。

この辺りは、国内随一の穀倉地帯として知られている。その源となっているのは、マランからスラバヤに向かって円を描くように流れるブランタス川。全長320キロ、日本最長の河川である信濃川に匹敵する長さだ。この大河から豊かな水の恵みもたらされ、肥沃な土壌をつくり、農産物の豊かな生産を促している。

しかし今から50年前、この一帯は、常に洪水や干ばつなどに悩まされていた。雨期になると、見る見るうちに川から水があふれて洪水が発生。また、15年に1度噴火するといわれているクルド山を含む複数の火山が、大量の噴火物を河川に流し込む。常に自然に翻弄されて生活する農民たち。手塩にかけて懸命に育てた農作物も、一瞬のうちにダメになってしまう。

しかし、ブランタス川流域の農業のポテンシャルは高く、地域のみならず、国の発展の要になることは間違いない。そこでインドネシア政府はその可能性にかけ、1950年代に入ってから開発に着手。最初に取り組んだのが、長さ1キロにわたるネヤマ・排水トンネルの建設



収穫されたもみを振り分ける少女。ブランタス川流域は、東部ジャワ州のコメ生産量の3割を占めるまでに

だった。常に冠水している状態を、トンネルを通じて排水することで解決しようと試みたのだ。

ところが工事が始まってみると、現場では、はだしの労働者が鋤や鍬を使って作業を行っていた。これではいつ完成するのか先が見えない。そこで53年、インドネシア政府の依頼でこの土地に降り立ったのが、日本の大手開発コンサルティンク企業・日本工営株式会社の久保田豊社長（当時）。彼が発した言葉は、「日本の技術があれば1年でできますよ」。それがすべての始まりだった。

5年後、現地政府の要請を受けて、日本は円借款を通じた支援に乗り出すことに。ネヤマ・排水トンネルの工事を請け負ったのは、鹿島建設株式会社。日本工営はそれ以降、50年以上にわたり、コンサルタント業務を担った。戦後、国際社会の支援を受けながら這い上がってきた日本。それ故に、日本人の技術者たちには格別な思いがあったという。インドネシア側の「国を



1973年に完成したカランカテス・ダム

一本の川が育んだ インドネシアの技術者魂

インドネシア・ジャワ島東部を流れるブランタス川。その流域は国内随一の穀倉地帯として知られ、経済成長も著しい。しかし50年前は、洪水や火山灰の被害に悩まされていたこの土地。ここに奇跡を起こしたのは、日本人とインドネシア人の技術者だった。

日々の変化を遂げていく町の姿に、現場の士気はより高まった。農民たちにもその恩恵は波及し、農産物の生産量が著しく増加。ブランタスの奇跡と呼ばれるほどだった。

日本工営技術本部の畑尾成道さんは、入社2年目の70年、まだ駆け出しのコンサルタントだった時代に現地に赴任した。「同年代の若い技術者たちと話をしていると、彼らの国の発展にける熱意は相当なもので刺激を受けました。私の仕事人生の原点にもなっています」と振り返る。目標達成のために努力を惜しまないこと、そのために全員が一致団結して前に進んでいくこと。ブランタス流域開発に携わった技術者たちに育まれたこの精神から、ブランタス・スピリッツという言葉が生まれた。一時は150人にも及んだ日本人関係者は、70年代後半には10人までに縮小。現地主体で工事が進められるようになっていった。

90年代には、当初のマスタープランで設定された事業はほぼ終了。流域では洪水がほとんどなくなり、灌漑施設により給水が、発電所により電力の供給が安定した。その後、現地の技術者の中には、官公庁の要職に就いた人もいれば、コンサルティング会社や建設会社を立ち上げた人もいる。ブランタス・スクールから、多くの生徒たちが羽ばたき活躍している。日本の国際協力の根幹をなす「人づくり」。それは50年前から変わらない。ブランタス川で育まれた技術者の魂が今、インドネシア全土の開発で生かされている。

■ブランタス川流域開発の主なJICA事業



洪水が起こるたびに水浸しになっていた1960年代のブランタス川流域の町



カリコト・ダムの排水トンネルが貫通し、喜ぶインドネシア人の技術者たち

発展させたい」という熱意も重なり、工事は1年余りで完了した。さらに61年、JICAの支援で「ブランタス川流域総合開発計画」を策定。1万2000平方キロに対する流域開発のマスタープランを日本工営が描いた。ダムの建設、灌漑施設、発電所の整備……。やることは山積みだったが、両国の技術者たちが発する熱気に包まれ、マランに設置された統括事務所や現場はいつも活気にあふれていた。

技術者を支えた ブランタス・スピリッツ

60年代に新たに円借款で2つのダムの建設が開始され、日本工営が設計・工事監理を、鹿島建設が施工方法の指導を担当した。しかし事業が軌道に乗り始めた65年、インドネシア史上に残る大規模なクーデターが起こる。9・30事件。首都を中心に混乱が生じ、多くの外国人が国を離れることを余儀なくされた。しかし今ここから離れてしまっただけで、これまでやってきたことがすべて水の泡になってしまう。約50人の日本工営と鹿島建設の関係者は、その場にとどまることを決めた。統括事務所のスルヨノ総裁（当時）は「日本人の技術者たちは、私たちがともに本当によく働いてくれた。現地のものを食べ、インドネシア語を勉強し、懸命にコミュニケーションに努めてくれたのです」と評価する。

70年代に入り、流域にはダムが完成し、発電所ができ、灌漑施設が整備されてい



カランカテス・ダムの現場事務所にて久保田社長（中央）と日本人駐在員と家族

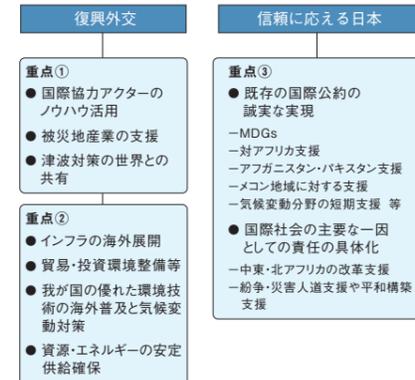
ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



2007年、ハリケーンに襲われたハイチ。2010年には大地震にも見舞われている ©UN Photo/Marco Dormino

国際協力重点方針2つの柱



この6月、外務省から「平成23年度国際協力重点方針」が発表された。今年度は、東日本大震災からの復興に向け国際社会と協力しつつ、官民が一体となった「開かれた復興」の実現にODA（政府開発援助）を活用することが最優先課題となっている。

キーワードは「日本と世界への貢献」。その際の柱となっているのが「復興外交」「信頼に応える日本」の2つだ。まず「復興外交」としては、ODAを通じて、開発途上国の現場で紛争・災害復興に取り組んだ経験のある人材の活用のほか、被災地の産業の復興支援、地震や津波への防災対策やそのノウハウの共有などを進めていく。また、復興を支える日本経済の成長にも貢献していくことを念頭に、災害に強い日本のインフラ技術、震災後に注目

国際協力の重点方針を発表

キーワードは日本と世界に貢献するODA!

が高まっている再生可能エネルギーや省エネ技術の海外展開にODAを積極的に活用することなどが盛り込まれている。

他方、「信頼に応える日本」については、今回の震災で世界中から寄せられた寄付金や支援物資、応援メッセージといった連帯の心に応えていくため、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成や対アフリカ支援、気候変動問題などで日本が約束した支援を誠実に実施していく方針だ。また、日本が被災後も変わらず、国際社会の一員としての責任を果たすため、アジアやアフリカ、中東地域で、紛争や災害人道支援、平和構築支援に積極的に取り組んでいくことが示されている。

震災を踏まえ、日本の復興、そして世界の発展に貢献することがODAに求められているのだ。

政策

東日本大震災復興構想会議・提言

政策

震災復興—日本と世界の絆を深めるODA



東松島市の避難所で支援物資を仕分けする青年海外協力隊

6月25日に東日本大震災復興構想会議から第一次提言「復興への提言」悲愴のなかの希望」が出された。内閣総理大臣の諮問を受け設置された同会議で、被災地域の復興に向けた構想・指針などが検討され、その結果として取りまとめられたものだ。

この提言の中では、開かれた復興が柱の一つに挙げられ、「復興が被災地に止まらず、むしろ被災地における様々な創造的営みが日本全国に、ひいては世界各国に広がっていくことにある。成熟した先進国家における災害からの復興過程は、世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデルになりうる」との考えが示されている。

またその実現に向けて、「経済社会の再生」「世界に開かれた復興」「人々

のつながりと支えあい」「災害に強い国づくり」の各項目では、それぞれ具体的に課題を提示。「今回の教訓を国際公共財として海外と共有することが必要である」との立場から、「アジアをはじめとする開発途上国の防災に関する人材を育成するなど、人の絆を大切にしたい国際協力を積極的に推進すべき」と提言されている。また、「今後の防災対策を検討するため、東日本大震災について、各分野において詳細な調査研究を行うことが極めて重要である」との認識から、「地震・津波災害と大地震からの復興過程に関する国際共同研究を推進すべき」との考えが示されている。

そのほか、日本再生に関する内外の理解促進を図り、風評被害の払しょく

に努める観点から、「日本産品や日本への渡航の安全性について、(中略)これまで以上に積極的かつきめ細やかに行う必要がある」と指摘されている。こうした復興構想会議が示した提言を実際に実施していく上で、ODA(政府開発援助)が貢献できるところがかなりあるのだ。実際、これまで開発途上国の人々を対象とした協力の中には、提言の中で求められている「人材育成」「国際共同研究」「情報発信」といった観点から実施されてきたものも多い。この6月に外務省から発表された「平成23年度国際協力重点方針」でも、開かれた復興を実現するためにODAを活用していくことが、最優先課題となっている。

「今回の大震災においては米軍を

■日本政府に届けられた支援

救助チーム



29カ国
7月14日現在

支援物資



61カ国
7月13日現在

寄付金



89カ国
7月13日現在

メッセージ



253カ国
4月26日現在

(注) 上記には、国・地域・国際機関が含まれる。



「平和の定着」を支援の柱の一つにする日本。除隊兵士への職業訓練などを実施している

■南スーダンMAP



6つの国に囲まれる南スーダン。アフリカでの国家誕生は、1993年にエチオピアから独立したエリトリア以来

「南スーダン」アフリカ54番目の国が誕生 平和に向け日本が貢献!?

アフリカ

アフリカ54番目となる新国家が誕生した。その名は「南スーダン」。今年1月に行われたスーダンからの分離・独立の是非を問う住民投票において圧倒的多数で分離が選択された結果、7月9日に独立を果たした。

もともとスーダンは、人口約3900万人、日本の約7倍というアフリカ最大の国土を持つ国だった。ナイル川沿岸には穀倉地帯が広がり、小麦や綿花などを生産。アフリカ有数の産油国でもあり、順調な経済成長を続けていた。しかしスーダンにいつも付いて回ったのが「紛争」のイメージ。それもそのはず、世界最大の人道危機機と呼ばれるダルフル紛争に加え、20年以上にわたる南北間の、アフリカ最長の内戦。では200万人以上の尊い命が失われた。

日本は、スーダンの平和の定着を進

めるとする国際的支援が大きな役割を果たし、われわれは大きな感謝の念を抱いた。(中略) わが国は、国際社会との絆を強化し、内向きでない、世界に開かれた復興を目指さなければならぬ」(同提言「世界に開かれた復興」)。

今回、未曾有の東日本大震災に対して、寄付金や支援物資などが世界中から届けられ、その中には「日本に助けてもらった時の恩返しをしたい」というメッセージが添えられていたケースも少なくない。こうした世界から寄せられた連帯の心に、被災者だけでなく、日本全体が勇気づけられ、世界との強い絆を感じたのではないだろうか。

復興を通じて、日本と世界の絆がより一層深まるよう、ODAによる貢献が始まろうとしているのだ。

さらに2010年4月に実施された総選挙では、投票箱や投票用紙の調達、女性の投票啓発活動などのために約1000万ドルを供与。今年1月の住民投票の際には、公正な投票が行われるよう、日本政府は15人の監視団を派遣し、有権者教育やメディア訓練、有権者登録用・投票用の資材を調達する資金として約817万ドルを支援した。紛争のない平和な国へ。新国家は今、その一歩を踏み出した。



子どもたちの“学び”の力になればと、藤原さんはノートなどの学用品を贈った

夢をかなえるための教育支援

「いよ、何して遊ぶ？」

カンボジアの首都プノンペンから車で約3時間。40度近くにもなる暑さの中、校庭でたくさんの子どものために開かれているのは、「なんとかしなきゃ！プロジェクト」著名人メンバーでもある俳優の藤原紀香さん。この日、挑戦した遊びは、カンボジア版羽根つき。小さな羽が行き交うたびに、歓声が上がります。自ら発起人となって「NPO法人 Smile Please」の藤原紀香世界子ども基金を立ち上げ、国連機関やNGOなど、さまざまな組織と連携しながら支援の輪を広げてきた藤原さん。2002年のア

特別レポート

文・写真= 徳田 小矢子 (JICA広報室)

藤原紀香さん

inカンボジア

一緒に、未来へ。

「世界の子どもたちに笑顔」を合言葉に、開発途上国の教育支援に取り組む藤原紀香さん。「自分が目にしたことを、日本人々に分かりやすく伝えていきたい」。そんな思いを胸に、今年5月、カンボジアに飛んだ。

フガニスタン訪問を皮切りに、仕事の合間を見れば、国際協力の現場に足を運んできた。

そして、今年5月にはカンボジアを訪問。実は、この地を踏むのは今回が3度目。藤原さんにとって、特別な思い出のある国の一つなのだ。

今から7年前、プライベートでカンボジアを旅した時、学校に行きたくても行けない子どもたちに出会った。彼らの「学びたい」気持ちを応援したい。さまざまな支援の在り方を模索する中、知人の紹介で、認定NPO法人JHP・学校をつくる会(以下、JHP)と出会う。そしてJHPとの力強い連携の下、「藤原紀香カンボジア子ども教育基金」を設



世界中、どこに行っても子どもたちは元気いっぱい。「日本では忘れてしまいがちな、人として大切な気持ちを教えてもらっています」



立。チャリティー写真展などを通じて地道に資金を集め、08年にはメーサン小学校の敷地内に新校舎「紀香学校」が完成した。

今回、藤原さんは3年ぶりに「紀香学校」の子どもたちと再会。一人一人に向かって、「この学校で、自分の夢に向かってよく学び、よく遊び、たくさんのお手伝いをします」と優しく語りかけた。「校舎を建てるだけでなく、これからも定期的にここに足を運びたい。そうやって、基金を支えてくれる日本の皆さんの思いも伝えたいですね」と話した。

助け合う日本とカンボジア

カンボジアでは、音楽や美術などの情操教育がまだまだ普及していない。JHPでは子どもたちが音楽に親しむ機会を持つよう、楽器・楽譜の寄贈や音楽教師の養成、マーチングバンドの指導にも取り組んでいる。

この日、藤原さんを特別ゲストに迎えて開催された音楽コンテストの会場には、青年海外協力隊の交久瀬早希さん(小学校教諭)の教え子たちの姿も。「カンボジア全体を変えることはできない。でも、私の学校とその周りを少しでも良くしていきたいんです」と意気込んでいた。また、JHPプノンペン事務所でも音楽分野の支援を担当する協力隊員・西浦りかさんも、「昔から音楽とカンボジアが大好きでした。協力隊の募集を見て「私が行かなくて誰が行くの!」と思って、迷わず応募しました」と笑顔で話してくれた。



国立母子保健センターのカナル所長(中央)から年間7,000件ものお産に対応していると聞き、藤原さんは驚いていた

東日本大震災が発生した3月11日、二人の隊員はカンボジアにいた。現地の人々から「今度は私たちが助ける番だ」と温かい言葉をかけてもらい、日本に対する思いやりの深さを感じたという。その話を聞いた藤原さんは、「日本人がこれまで支援してきたことが、きちんとカンボジアの人に伝わっている。続けることで次につながる。みなさんの頑張りで、きっと何かが変わると信じています」と激励していた。

明日へつながる思い

藤原さんは、プノンペン市内にある国立母子保健センターも視察。1997年に日本の無償資金協力で建設されてから、JICAの母子保健分野の支援の拠点となってきたこのセンター。2010年からは「助産能力強化を通じた母子保

健改善プロジェクト」が進行中だ。

建物の中に入ると、生まれたばかりの赤ちゃんに寄り添い添い添い幸せそうな母親や、保育器の中で懸命に生きようとする未熟児の姿があった。「スタッフの努力もあり、この10年で随分とケアが行き届くようになりました」と小山内泰代・JICA専門家。しかしカンボジアではまだまだ妊産婦の死亡率が高く、安心で安全なお産が重要な課題だという。「母親の産む力を引き出せるような助産師の育成に取り組んでいます。今までカンボジアにはなかった、女性を中心にしたケア」というコンセプトをいかに根付かせるか。それが最大の壁だという。

一方で、日本が見習うべき点もある。「家族みんなで陣痛を乗り越え、お産に立ち会おうという伝統は素敵です」と小山内さん。ドラマで産科医の役を経験し、多くの取材を通じて日本の産科医療の現状に触れた藤原さんは、「安心して子どもを産める環境の在り方を、私たちはカンボジアからも学ばべきですね」と語った。

藤原さんはこの国を訪れるたびに、新たなエネルギーが生まれているように感じるという。一人一人が「なんとかしなきゃ!」と思って動いた力が、確実に明日へつながっている。藤原さんはこれからも、カンボジアの人々と一緒に、未来へ進んでいく。

※途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会は、NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、JICA 国連開発計画(UNDP)。詳細は、nantokashinakyu.jp。

Norika's photos



わが子の寝顔を見守るお母さん。そこには、言葉では表現できない幸せな空気が流れていた



撮影用のテレビカメラに子どもたちも興味津々



2人仲良く縄跳び。勢いよくジャンプ!

Bhutan

【ブータン】

写真・文＝関 健作(カメラマン)

祈りと自然と
今を生きる

A. 明かりが少なく、空が澄み切っているため夜空には星がくっきりと見える
B. 口笛の音が辺りに響く。農民は口笛で風を呼び、風の力を使ってコメともみ殻を振り分ける
C. タシヤンツェにある仏塔チヨルテンコラ。ブータン人は仏塔を信仰の対象とし、時計回りに歩きながら祈る



A



C



B



田植えが終わるころ、田んぼが空の色を映し出す湖になる

「オンマニベメフム」
チベット仏教、祈りのマントラがどこからともなく聞こえてくる。タシヤンツェは首都ティンプルーから車で2日、ブータンのもっとも東にある県だ。到着するとすぐに目に飛び込んでくるのがブータン最大級の仏塔、チヨルテンコラ。熱心な仏教徒であるブータン人にとって、仏塔は心の支えである。毎日子どもからお年寄りまでこの場所を訪れ、祈りをする人が絶えない。



力を合わせて田起こし。歌を歌い、ダンスをしているかのよう

5月、タシヤンツェではコメ作りが始まる。ここに住むほとんどの人が農民であり、シーズンになると皆が協力して田起こしが始まる。一列に並んで歌を歌いながら同時に鎌を振り下ろす。彼らの姿はまるでダンスをしているように見える。
「農作業は皆でやるものだよ。なぜ助け合うかって？ 何の見返りも期待しないでやってみな、気持ちいいから」。彼らの言葉には重みがあった。ブータンの人々は家でも学校でも日々チベット仏教の教えを実践している。10月になると稲刈りが始まる。タシヤンツェではすべてが手作業だ。稲を岩にたたきつけ脱穀。午後になると風が出てくるので、それを利用してコメともみ殻を振り分ける。精米も臼ときねで行う。すべてが人力であり、地道な作業が朝から晩まで続く。一見大変そうに見えるが、彼らの顔は生き生きとしている。その後のご飯と地酒は最高にうまいそうだ。彼らはこんなことを話した。「来るものは拒まず、去るものは追わない。あるがまま受け入れるんだ」。



収穫期が近づくと野原にコスモスが咲き乱れる



首都：ティンブー
 面積：約3万8,394km²（九州とほぼ同じ大きさ）
 人口：約68万人（2009年）
 公用語：ゾンカ語など
 宗教：チベット系仏教、ヒンドゥー教など
 1人当たり国民総所得（GNI）：2,020ドル（2009年）
 経路：日本からの直行便はなく、タイやインド各都市、バングラデシュなどでの乗り継ぎが一般的。
 通貨：ニュルタム（BTN） 1BTN=約1.8円（2011年7月現在）
 気候：ヒマラヤ山脈の中心に位置し、氷河を擁する標高の高い北部から、インド国境に近い温暖な南部まで、地域によって気候はさまざま。日本と同様に四季がある。



毎日仏塔の周りで祈る80歳の男性。彼の目は少年のようにキラキラしていた



D



E

D.チベットからの訪問者。冬になると田んぼに残ったコメを食べに飛来し、越冬する
 E.農作業をする親たちの横で遊ぶ子どもたち。彼らは何をやっても楽しそうにしている
 F.窓から外の様子を見つめる農家の少女。曇りのない真っすぐな瞳

F



荒っぽい作業の後にはたくさんのコメが田んぼに残る。冬になるとチベットからオグロ鶴が飛来し、余ったコメを餌にする。毎年多くの鶴が田んぼに集まり、甲高い声が町中に響き渡る。「トウントゥンカルマ（鶴）がやってきた」。鶴の姿が見えると子どもたちは大はしゃぎである。農民たちは鶴が飛来するこのタシヤンツェをこよなく愛している。「どこにも行きたくない。ここが一番好きだ」。農民の多くが胸を張って語ってくれた。

毎日お祈りをする80歳の男性がこんなことを言っていた。「昔は忙しくて祈る時間がなかったが、今はいくらでも祈ることができる。魂を磨く時間がある。こんなに幸せな時間はない。今が一番いいね」ここに住む人の多くは、真っすぐでやわらかい瞳をしている。過去の思い出や、未来への不安に振り回されることなく、今を楽しんでいるように見えた。祈りと自然と共に、彼らは今を生きている。

ブータン料理 ジャガイモのチーズ煮込み 「ケワダチ」



「世界一辛い」ことで有名なブータン料理は、どのメニューにも必ずといっていいほど、大量のトウガラシが使われている。日本で売られているものよりも辛みが強いが、地元の人たちは野菜と同じ感覚で生のまま食べることも。血の巡りを良くし、体を温める効果のあるトウガラシは、標高が高く、特に冬の寒さが厳しいヒマラヤに暮らすブータンの人々にとっては、欠かせない食材なのだ。

家庭でよく食べられているのは、豚肉の脂身をトウガラシやダイコンと煮込んだ料理「パクシャパー」、タマネギにショウガ、トウガラシ、チーズなどを混ぜ合わせたサラダ「エゼ」など。どちらも大量のトウガラシのほか、塩、油、チーズなどをたっぷり使うのが特徴だ。

中でも煮込み料理の「ケワダチ」は、ブータン国民が大好きな家庭料理。地元の言葉ゾンカ語で「ケワ」はジャガイモ、「ダチ」はチーズを意味する。トウガラシの辛さにジャガイモとチーズの甘みがマッチした、シチューとグラタンの中のような料理だ。エマ（トウガラシ）とダチを煮込んだ「エマダチ」が一般的だが、子どもがいる家庭では辛味を抑えたこの「ケワダチ」がよく食べられている。辛いのが苦手な人はトウガラシの量を調節してぜひ一度お試しを。



ブータンには10センチほどの大きさになるトウガラシもある

【材料（4人前）】
 ジャガイモ大4個／トマト1個／タマネギ1個／トウガラシ20本（お好みで。タカの爪とシシトウを各10本ずつでもOK）／ニンニク50g／プロセスチーズ300g／塩小さじ3杯／油大さじ3杯／水100～150ml

【作り方】
 1. ジャガイモは一口大の厚さ5ミリ幅にスライス、タマネギは薄切り、トマトは乱切り、ニンニクはみじん切り、トウガラシは縦に4分の1等分にする。プロセスチーズは固まらないように細かくほぐす。
 2. 1と水、塩、油を鍋に入れ、ふたをして10分ほど煮込む。
 3. ひと煮立ちしたら焦げつかないように中火にする。
 4. 水分がとび、ジャガイモが軟らかくなったら火を止め、さっとかき混ぜて出来上がり。

☆醤油やコショウをかけてもおいしい。

「国民総幸福量」に基づいた 国づくり・人づくりを

伝統や文化を大切に守りながら、開発を進めるブータン。技術協力や円借款、無償資金協力などを通じて、JICAはハードとソフト両面から人々の「幸福度」を高めるための支援を行っている。



【上】送電線や変圧器を人の手で運んでいく。ヒマラヤ山系に属するブータンの農村部は険しく、車両が入れない場所も多い
【下】農村部に電気が通ったことで、夜でも子どもが勉強したり、大人が内職できるようにになった



地方行政官の能力向上は喫緊の課題。日本人専門家(左奥)は現場に足しげく通い、信頼関係を築いた上で、開発計画の立案・策定などの支援を行う

国の経済力を示す「国内総生産(GDP)」だけに偏らず、国民がどれだけ幸せかを示す「国民総幸福量(GNH)」を重視するブータン。近年、このユニークな発想で、日本でも広く知られるようになってきた。興味深いのは、実際にGNHの理念を念頭に国の政策がつくられている点だ。経済発展を否定するわけではなく、生活水準を上げるためにはモノもおカネも必要であることは認識している。ただ、急激な近代化はせずに、自国の文化や伝統を守りながら開発を進めていく考えなのだ。2008年に作られた第10次5カ年計画では、貧困削減に向けて「農村開発」「戦略的インフラ整備の拡大」「グッドガバナンス」など5分野の開発目標を掲げている。JICAは、その計画に沿って農業・農村開発、経済基盤整備、ガバナンスの3分野に重点を置き支援を行っている。

農業分野の支援の始まりは、まだ日本とブータンに国交がなかった1964年にさかのぼる。海外技術協力事業団(現JICA)から農業専門家として西岡京治氏が派遣され、コメや野菜作りのノウハウを伝えた。現在、ブータン西部は穀倉地帯となり、その後“ブータン農業の父”と呼ばれた西岡氏をはじめとする日本人専門家によるおかげで、地元でも喜ばれている。

最近では、「東部2県農業生産技術開発・普及支援計画プロジェクト」(2004～09年)を実施。貧困層が多い東部地域で農業技術の普及に力を入れている。さらに2010年に「園芸作物研究開発・普及支援プロジェクト」を開始し、園芸作物の商業化を支援。モデル郡に日本人専門家を派遣し、地元農家による換金作物のカキ、モモ、ナシといった果物の栽培にも挑戦し、地元のマーケットに売るシステムも整えることで、人々の生計向上を目指している。

また、農業の機械化も支援。長年、無償資金協力で供与してきたハンドトラクターは、面積の小さな棚田がほとんどのブータンでは、小回りが利くと重宝されている。このハード面の支援に合わせ、ソフト面の技術協力として、「農業機械強化プロジェクト」も実施。国内4カ所に農業機械化センターを設置し、ハンドトラクターなどの農業機械が故障した際の修理、使い方の研修、スペア部品の販売などができるような体制の整備を支援してきた。

一方、インフラ分野では、円借款で農村部に配電網を整備している。ブータンでは豊富な水資源と高低差を利用した水力発電が主流で、電力の大半をインドに輸出し、国家歳入の約4割をまかなっている。しかし急峻

な地形とインフラの未整備で首都近辺以外は配電網の整備がなかなか進んでおらず、農村部の電化率は54%(08年)にとどまっている。そこでJICAは、配電線や変圧器などを新設し、同じくブータンで電化事業を行っているアジア開発銀行やオーストリアとともに、国内の100%電化を目指している。加えて、技術協力で「地方電化促進プロジェクト」も実施し、ブータン電力公社へ配電網の敷設方法、メンテナンス方法、太陽光発電の取り付け方法などの技術指導を行っている。

また、ガバナンス分野では、04年から「地方行政支援プロジェクト」を実施し、2011年からフェーズ3が始まっている。08年に初の国会議員選挙が実施されて民主化されたブータン。地方分権化が進められ、地方の開発を担う県・地区レベルの開発議会も設置されたが、民主化以前は中央主導の政治体制だったため、自分たちで開発計画を立てるノウハウを持っていない。そこで地方人材の養成を目的に05年に導入された「総合人材育成計画」に基づき、県や地区の行政官を対象とした研修を開始。また、住民のニーズを取り入れた地域開発計画の策定方法や効果的な地方交付金の使い方などを指導し、地方の行政能力強化を支援している。



【左】無償資金協力で供与されたハンドトラクターを修理中。長く使用できるよう、技術協力で修理の仕方などを指導
【右】養分を効率よく行き渡らせ高品質の果実を作るため、成長の過程で間引く「摘果技術」を地元の人々に教える日本人専門家(右)

イチオシ!

MOVIE

『ぼくたちは見たーガザ・サムニ家の子どもたちー』

2008～09年のイスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区への空爆と地上侵攻では、家々やモスク、学校などが破壊され、300人の子どもを含む1,400人の犠牲が出た。本作は、20年以上パレスチナを追い続けるジャーナリストの古居みずえ監督が、この侵攻直後にガザに入り、報道されないガザの“その後”を、子どもの目線を通して描いたドキュメンタリー。一度に家族や親戚を29人も失った南ガザで暮らすサムニ家の子どもたち。それでも、彼らの“生きようとする力”は、国籍や宗教が違って見せる者の胸を打つ。「同世代の日本の子どもたちやその親たちに見てほしい」と古居監督。この地球上で、今苦しんでいる彼らを知ることが、世界を変える一歩かもしれない。



© アジアプレス・インターナショナル

2011年／日本／86分
 監督：古居みずえ
 公開：8月6日(土)よりユーロスペース(東京・渋谷)ほか、全国順次公開
 URL：<http://whatwesaw.jp/>
 問：アジアプレス・インターナショナル TEL：03-6279-1640

EVENT

『インドフェスティバル』&『アフリカフェスティバル』

NPO法人日本INGOが2つの国際交流イベントを同時開催。『インドフェスティバル』では、インド料理、紅茶、ワインなどをはじめ、伝統ダンスや楽器の演奏会、ヨガや伝統武術のパフォーマンスなどが楽しめる。また『アフリカフェスティバル』では、日本に住むアフリカ出身の人々が中心となり、ビールやチョコレートなどの食品、音楽演奏、子ども向けのゲーム、ファッションショーなどを通して、アフリカの文化を紹介する。インドとアフリカ両方の文化に触れられるこの機会。ぜひ出かけてみては。

日時：8月13日(土)・14日(日) 10時～20時(14日は19時まで)
 会場：代々木公園(東京・渋谷)
 ■インドフェスティバル
 URL：<http://indofes.jimdo.com/>
 問：インドフェスティバル実行委員会事務局 TEL：03-6864-8614
 ■アフリカフェスティバル
 URL：<http://afestmis.com/>
 問：ビー・エム・アイ TEL：03-6454-7362

BOOK

『フェアトレードを学ぶ人のために』

近年、日本でも手軽に買えるようになったフェアトレード商品。一般的には、コーヒーやカカオといった低価格で取引されることが多い作物などを適正な価格で取引し、生産者の生計向上を目指す仕組みがフェアトレードと呼ばれる。しかし実は、定義があいまいな部分も多い。そこで本書は、フェアトレードの定義や仕組み、認証マークなどの基礎知識について解説。さらに、フィリピンやベリーズなどでのケーススタディーを通して、フェアトレードが開発途上国の人々に与えるインパクトに迫る。JICA、民間企業、NGO、研究者など、さまざまな立場の視点が盛り込まれたフェアトレード入門書。



佐藤寛 編
 世界思想社
 2,520円(税込)

この本を
 1人の方に
 プレゼント
 詳細は
 38ページへ

BOOK

『アジア×カメラ「正解」のない旅へ』

アジアに影を落とす紛争、貧困、人身売買、差別などの問題を写真で表現し、2009年「日本ドキュメンタリー写真ユースコンテスト」に入賞した3人の若き写真家たち。「高校生の時に訪れたカンボジアで受けた衝撃を伝えることで、問題解決に向けたアクションが生まれるための種をまきたい」。「紛争下や差別を受けながら暮らす人々の一人一人が持つストーリーにスポットを当て、何か感じてもらいたい」。「カンボジアの地雷除去現場の取材を通じて、普通の生活の中に地雷があるという現実が存在することを伝えたい」。彼らはなぜカメラという手段で表現するのか、そしてなぜアジアの“日常”を撮り続けるのか、その胸のうちの本書で語る。



安田菜津紀 幸田大地 白湯禎 著
 第三書館
 1,680円(税込)

この本を
 1人の方に
 プレゼント
 詳細は
 38ページへ

「4月号特集「日本の法整備支援」を読んで」

■ 決定版です。途上国にとって明治の日本は目標です。法整備こそ近代化の基盤です。感動しました。また、よくない記事ではないのですが、37ページの写真が小さすぎて肝心のところがよく見えなかったのが残念です。東日本大震災により、まず日本のみという発想がありますが、ここは冷静に世界のバランスをみる必要があると思います。今までの貢献や協力の真価が、今問われていると思います。

(広島県・49歳・男性・地方公務員)

■ 具体的な「国際協力」や「支援」の方法・手段として『法整備を支える』という方法があることを知り、JICAの取り組みによって助けられている国が多くあることに感動しました。「私たちは死んでも法は残る」という言葉に、真剣さが凝縮されていると思います。

(山梨県・33歳・女性・橋田智子・公務員)

「5月号特集「グローバル人材の育成」を読んで」

■ 今までは日本が多くの国を支援している側だと思ってきましたが、今回の震災で内外問わず多くの方に支えられていると実感しました。宮城県民として、本当に感謝の気持ちでいっぱいです。(宮城県・31歳・女性・佐々木貴子・会社員)

■ 私にも中学生の子どもがいます。同じ横浜市内で、自分たちと世界を結ぶ学習をしている中学生がいることを知り、興味深かったです。こうした活動が、横浜だけでなく全国に広がってほしいものです。「日本に届いた252の心」では、こんなにたくさんさんの国が日本を助けてくれたことを知り、大変感激しました。今度は日本がお返ししなくては！

(神奈川県・43歳・女性・小山裕子・主婦)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年9月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① タイの手工芸品 (ご希望の商品名を明記ください)
- ② 書籍『アジア×カメラ 「正解」のない旅へ』(p37参照)
- ③ 書籍『フェアトレードを学ぶ人のために』(p37参照)



①



③

②

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2011年9月1日発行予定)

まちづくり

世界で都市化が進む中、経済成長の促進にも重要な開発途上国の都市開発・まちづくりに対するJICAの取り組みを特集します。

訂正とお詫び：2011年7月号のP4・14行目に誤りがありました。ここに訂正し、お詫び申し上げます。
[誤] (08年)、ハイチ大地震(09年)など、…
[正] (08年)、ハイチ大地震(2010年)など、…

JICA's World

AUGUST 2011 No.35

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>
バックナンバーはJICAホームページ (<http://www.jica.go.jp/publication/j-world>) でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

山岳民族の技に新たな息吹を

ある夏の昼下がり。長崎市内の一角、かつて日本唯一の玄関口だった出島町の通りに、小さな雑貨店を見つけた。表の扉を抜けると、どこかエスニックな香りのするプレスレットやピアス、携帯ストラップなどが並べられている。店名は「prawmai」^{プラウマイ}。タイ語で“キラキラしたシルク”という意味だという。

「タイの山岳民族の手工芸品を販売しているんですよ」。オーナーの高野繭子さんは青年海外協力隊OG。2004～06年、手工芸隊員としてタイ北西部・スコタイ県に派遣。村の人々が継承してきた織物や刺しゅうなどの“ものづくり技術”を生かし、貧困削減のための自立支援に取り組んだ。

彼らのきめ細やかな技に魅せられた高野さんは、その魅力をより多くの人に伝えたいと、帰国後に地元長崎に店をオープン。現地から調達したフェアトレード商品を取り扱っている。

「彼らの伝統技術の良さを引き出すためにはデザイン力も必要でした」と高野さん。昨年からは地元のアーティストとコラボレーションし、モン族の刺しゅうを取り入れた陶器、ヤオ族の布を使った着物の帯など、数々の素晴らしい作品を生み出している。

山岳民族との出会いから7年。高野さんら長崎人の手により新たな息吹を吹き込まれた雑貨は、日本とタイの友好の証しにもなっている。



高野さん(右)は現地の人と話し合いを重ね、伝統を生かしたデザインを考案している

★ゾウのキーホルダーを2人、ボンボン付きキーホルダー、ランチョンマットを各1人にプレゼント!
→詳細は38ページへ

<prawmai>
〒850-0862 長崎市出島町10-3-1F
営業時間：11～18時(火曜定休)
HP：prawmai.ocnk.net





Vol. 12

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」サイト (nantokashinakya.jp/)では、東日本大震災の被災地を支援しているプロジェクトメンバーの活動状況について紹介しています。

PROFILE

1979年北海道出身。高校時代、100メートル泳ぎで11年ぶりに日本記録を更新する。2000年、シドニー五輪女子400メートルメドレーリレー銅メダルを獲得。04年のアテネ五輪を最後に現役を引退。現在は、スポーツコメンテーターとして活動する傍ら、子どもの水泳教室や「ワールド・スイム・アゲンスト・マラリア」などの社会貢献活動にも積極的に取り組む。「なんとかしなきゃ! プロジェクト」著名人メンバー。

北海道出身なのに、なぜ水泳だったの?と聞かれることがあります。きっかけは、陸上選手だった母親がけがをしてしまい、リハビリで始めた水泳についていったこと。何だか水の中で遊んでいるのがとても楽しかったんです。それがなければ、もしかしたら、まったく違うスポーツをしていたかもしれない。そんな一つ一つの小さな“出会い”の積み重ねが、今の私の人生につながっています。

現役時代はとにかく泳ぐことに必死だったのですが、引退後、これまで応援してくれた皆さんに何か恩返しがしたいと強く思うようになりました。そして今、ライフワークとして取り組んでいる活動の一つが「ワールド・スイム・アゲンスト・マラリア」※です。それまで試合で世界を飛び回ってきましたが、どこも“水”が確保できる先進国。マラリアに苦しむアフリカの子どもたちの話を国際機関で働く元水泳選手の先輩から聞き、そんな現

実が存在するなんて想像もしていなかったのが驚きました。これまで私を育ててくれた水泳を通じて、少しでも誰かの役に立てるのなら、これほど幸せなことはない。日本各地の水泳イベントで、講演や募金活動などを続けています。

数年前には、テレビ番組の撮影で大洋州のツバルに行かせていただきました。地球温暖化の影響で海面上昇が進み、島が沈んでしまうかもしれない。人々は見えない不安と闘っていました。でも一方で彼らは、自然と共存し、家族に囲まれてとても幸せそうな生活を送っているようにも感じた。日本にはない“良さ”も発見できたような気がします。

当たり前ですが、水泳は“水”がないとできないスポーツです。私は国際協力を通じて、水があることがどれだけ幸せなことかを実感することができました。私たちは水の恵みに感謝しなければならない。そのこと

行動の先にあるもの

スポーツコメンテーター 田中 雅美

TANAKA Masami



photo by Shinichi Kuno

を日本の子どもたちにも伝えていきたいです。

ボランティアをやっていることを人に言うか言わないか、賛否両論あると思います。でも私は、言葉にして発信することが大事だと思うんです。そうすれば、賛同してくれる人も増えて、新しいアイデアが生まれるかもしれない。そして、何をすればいいかわからない時は、とりあえず周りの人にそう話してみる。そこから始めればいいんだと思います。そのことで、“あなたにしかできないこと”が見つかるのではないのでしょうか。

※マラリア予防の蚊帳を購入するため、世界規模で開催されるチャリティー水泳イベント。

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。詳しくはこちらから→ nantokashinakya.jp